

## 指定(介護予防)短期入所生活介護サービス利用契約書

(介護予防)短期入所生活介護サービスを利用するにあたり、重要事項の説明及び重要事項説明書の交付を受けて、下記のとおり契約を締結します。

### (契約の目的)

第1条 社会福祉法人山水会が開設する特別養護老人ホームかわかみ苑（以下、「事業者」という。）は、要支援又は要介護認定を受けた利用者（以下、「利用者」という。）に対し、介護保険法等の趣旨に従って利用者がその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、指定(介護予防)短期生活介護サービスを提供します。

### (契約期間と更新)

第2条 本契約の契約期間は契約締結の日から要支援・要介護認定有効期間の満了日までとします。  
ただし、契約期間満了日以前に利用者が要支援・要介護状態区分の更新認定を受け、要支援・要介護認定有効期間の満了日が更新された場合は、更新後の要支援・要介護認定の満了日をもって契約期間の満了日とします。

2 契約期間満了の2日前までに、利用者及びその後見人、家族又は身元引受人（以下、「利用者等」という。）から書面による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されたものとし、以後も同様とします。

3 本契約が自動更新された場合、更新後の契約期間は、期間経過の翌日から更新後の要支援・要介護認定有効期間の満了日とします。  
ただし、契約期間満了日以前に利用者が要支援・要介護状態区分の変更の認定を受け、要支援・要介護認定有効期間の満了日が更新された場合、更新後の要支援・要介護認定有効期間の満了日をもって契約期間の満了日とします。

### (サービス計画の作成・変更)

第3条 事業者は、利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえ、「介護予防サービス計画」又は「居宅サービス計画」に沿って「(介護予防)短期入所生活介護計画」を作成します。

2 事業者は、利用者の要支援・要介護状態の軽減もしくは悪化の防止に資するよう、(介護予防)短期入所生活介護の目標を設定し、「(介護予防)短期入所生活介護計画」に基づき計画的に行います。

3 事業者は、利用者等が書面によりサービスの内容や提供方法等の変更を希望する場合、その変更が「介護予防サービス計画」又は「居宅サービス計画」の範囲内で可能なときは、速やかに「(介護予防)短期入所生活介護計画」の変更等の対応を行います。

4 事業者は、「(介護予防)短期入所生活介護計画」の作成及び変更にあたっては、その内容を利用者等に対し、説明し同意を得て計画書を交付します。

### (サービスの内容及びその提供)

第4条 利用者が提供を受けるサービス内容は、「重要事項説明書」（以下、「説明書」という。）に定めたとおりです。

2 事業者は、前項「説明書」を、その内容につき、利用者等に説明し、書面による同意を得て交付します。

3 事業者は、「(介護予防)短期入所生活介護計画」に基づき、利用者の機能訓練及び利用者が日常生活

を営む上で必要な援助を行います。

- 4 事業者は、常に利用者の心身の状況を適切に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に沿って適切に提供します。
- 5 事業者は、サービスの提供記録を、この契約終了後2年間保管し、利用者等の書面による求めに応じて、閲覧又は複写物を実費負担により交付します。

(緊急時の対応)

第5条 事業者は、現にサービスを行っているときに、利用者の病状の急変が生じた場合、その他必要な場合は、速やかに主治医又は協力医療機関に連絡をとるなど必要な措置を講じます。併せて、利用者の後見人、家族又は身元引受人へ速やかに連絡をします。

(地域包括支援センター・居宅介護支援事業者との連携)

第6条 事業者は、サービスを提供するにあたり、地域包括支援センター又は居宅介護支援事業及び他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との綿密な連携に努めます。

- 2 事業者は、利用者等が「介護予防サービス計画」又は「居宅サービス計画」の変更を書面にて希望する場合は、速やかに地域包括支援センター又は居宅介護支援事業者への連絡調整等の援助を行います。

(秘密保持・個人情報の保護)

第7条 事業者及び職員は、サービスを提供する上で知り得た利用者等の個人情報を正当な理由なく第三者に漏らしません。(個人情報保護法における定義に従います。)

なお、この守秘義務は、契約終了後も同様です。

- 2 前項の規程にかかわらず、事業者は以下の場合に限り、利用者に関する心得等の情報を含む個人情報を提供できるものとします。その場合、個人情報利用の内容等の経過を記録します。
  - 一 介護サービスの提供を受けるにあたって、介護支援専門員と介護サービス事業者との間で開催されるサービス担当者会議において、利用者の状況、家族の状況を把握するために必要な場合
  - 二 前号の外、介護支援専門員又は介護サービス事業者との連絡調整のために必要な場合
  - 三 現に介護サービスの提供を受けている場合で、利用者が体調等を崩し又は怪我等で病院へ行ったときで、医師、看護師等に説明をする場合
  - 四 介護保険サービスの質の向上のための学会、研究会等での事例研究発表等の場合
  - 五 事業所内の広報物又は家族会での説明等の場合
- 3 利用者等は、本契約の締結により前項の内容の個人情報の使用を了承するものとします。

(損害賠償)

第8条 事業者は、サービス提供にあたって故意又は過失により、利用者の生命・身体・財産の損害を及ぼした場合には、その損害を賠償します。

ただし、利用者に故意又は過失が認められ、かつ利用者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる場合には、損害賠償額を減ずることができるものとします。

- 2 事業者は、自己の責めに帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。
  - (1) 利用者等が契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合
  - (2) 利用者等が、サービスの実施のために必要な事項に関する聴取、確認に対して故意にこれを告げ

- ず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合
- (3) 利用者の急激な体調の変化等、事業者が実施したサービスを原因としない事由に専ら起因して損害が発生した場合
  - (4) 利用者が、事業者及び職員の指示・依頼に反して行った行為に専ら起因して損害が発生した場合

(利用者負担金及びその変更)

第9条 利用者等は、サービスの対価として「説明書」の記載に従い、利用者負担金を支払います。

- 2 利用者負担金のうち関連法令に基づいて定められたものが、契約期間中に変更になった場合、関係法令に従って改定後の利用者負担金が適用されます。その際には、事業者は利用者等に事前に説明します。
- 3 事業者は、提供するサービスのうち、介護保険の適用を受けないものがある場合には、特にそのサービスの内容及び利用者負担金を説明し、利用者等の同意を得ます。
- 4 事業者が、前項の利用者負担金の変更（増額又は減額）を行う場合には、利用者等に対して変更予定の1か月前までに文書により説明し、同意を得ます。

(利用者負担金の支払い)

第10条 サービスが介護保険の適用を受ける場合には、原則として介護保険負担割合証の利用者負担の割合分のサービス費（1割から3割）をお支払いいただきます。

- 2 保険料の滞納などにより、サービス費の1割から3割の「利用者負担金」で利用できなくなる場合には、一旦サービス費全額をお支払いいただき、後日、保険者から保険給付分の払い戻しを受ける手続きが必要となります。
- 3 事業者は、当月の利用料の請求に明細書を付して、翌月に利用者等に請求し、利用者等は次の方法により支払います。
  - (1) 当施設指定の金融機関への口座振替
  - (2) 当施設指定の金融機関への口座振込
  - (3) 現金による支払い

(利用者負担金の滞納)

第11条 利用者等が正当な理由なく利用者負担金を滞納した場合において、事業者は文書により14日以内に滞納額の全額を支払うように催告したにも関わらず、全額の支払いがないときは全額の支払いがあるまでの間、次回の利用をお断りすることがあります。

(契約の満了)

第12条 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。ただし、終了事由が発生し、契約が終了したにも関わらず、事業者が行ったサービスの対価は利用者等がこれを負担します。

- (1) 利用者の要支援・要介護認定区分が自立（非該当）と認定されたとき
- (2) 利用者が死亡したとき
- (3) 第11条、第13条、第14条に基づき本契約が解約又は解除されたとき

(利用者等の解約権)

第13条 利用者等は事業者に対して、契約満了希望日の14日前までに通知することにより、この契約を解除することができます。

なお、この場合事業者は利用者等に対し、文書による確認を求めることができます。

ただし、利用者の病状の急変、急な入院などやむを得ない事情がある場合は、直ちにこの契約を解約することができます。

2 次の事由に該当した場合は、利用者等は文章で通知することにより、直ちにこの契約を解約することができます。

- (1) 事業者が、正当な理由なくサービスを提供しないとき
- (2) 事業者が、利用者等に対して社会通念を逸脱する行為を行ったとき

#### (事業者からの解約権)

第14条 事業者は、利用者が次の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- (1) 利用者が、契約締結時に及び解約期間中に、その心身の状況及び病歴等の重要事項について故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- (2) 第11条による場合
- (3) 利用者が法令違反その他著しく常識を逸脱する行為をなし、事業者の再三の申し入れにも関わらず改善の見込みがなく、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

#### (契約終了時の援助)

第15条 契約を解除又は終了する場合には、事業者はあらかじめ地域包括支援センター又は居宅介護支援事業者に対する情報の提供を行うとともにその他の保健医療サービス又は福祉サービス提供者等と連携し、利用者に対して必要な援助を行います。

#### (苦情対応)

第16条 事業者は、利用者等からの(介護予防)短期入所生活介護に関する相談、苦情等に対する窓口を設置し、迅速かつ適切に対応し、サービスの向上及び改善に努めます。

- 2 事業者は、利用者等が苦情申し立てを行った場合、これを理由としていかなる不利益な扱いもいたしません。
- 3 利用者等は、介護保険法令に従い、市町村及び国民健康保険団体連合会等の苦情申立機関に苦情を申し立てることができます。

#### (利用者代理人)

第17条 利用者は、代理人を選任することができます。

ただし、代理人がその代理権を行使する場合は、事業者に対し、その権限を証する書面を提示してこれを行うこととします。

#### (身元引受人)

第18条 事業者は、利用者に身元引受人を求めることができます。

ただし、身元引受人を立てることができない相当の理由がある場合、この限りではありません。

- 2 身元引受人は次の各号の責任を負います。
  - (1) 利用者がサービスの利用中、利用者の病状の変化や心身状態が著しく悪化した場合、医療機関への受診等の必要な対応を行うこと
  - (2) 利用料等の支払いが遅滞した場合、連帯して支払うこと

#### (裁判管轄)

第19条 この契約に関する紛争の訴えは、利用者の住所地を管轄する裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

(契約外事項)

第20条 この契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところによります。

(協議事項)

第21条 この契約に関して問題が生じた場合は第1条記載の目的のため、当事者がお互いに信義に従い、誠実に協議したうえで解決するものとします。

上記の契約を証するため、本書2通を作成し利用者等、事業者が署名押印のうえ、1通ずつ保有するものとします。

令和\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

<利用者>

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

<署名代理人>

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_ 続 柄 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

私は、利用者の意思を確認したうえで、上記署名と押印を代行しました。

<身元引受人>

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_ 続 柄 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

<事業者>

所 在 地 \_\_\_\_\_ 山口県萩市川上4921番地の1 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_ 特別養護老人ホーム かわかみ苑 \_\_\_\_\_

管 理 者 \_\_\_\_\_ 阿 武 利 明 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ TEL (0838) 54-2000 FAX (0838) 54-2781 \_\_\_\_\_